

I 平成31年度予算の編成にあたって

1 国の状況等

国においては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針を堅持し、600兆円経済の実現と財政健全化目標達成の両立をめざすこととしています。そのため、人づくり革命や生産性革命に最優先で取り組み、成長制約要因の緩和を図るとしています。また、消費税率の引上げによる需要変動に対応しつつ、子育てや介護の環境整備等による全世代型社会保障への取り組みを進め、地方創生、国土強靱化、女性活躍、働き方改革などの政策により、経済の好循環を確かなものにするとしています。

財政健全化については、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化と債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指しています。

31年度は、「新経済・財政再生計画」で位置づけられた社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度であり、同計画に基づき歳出改革等に取り組むこととし、地方財政については、地方が人づくり革命や地方創生、防災・減災対策に取り組むこと、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、30年度を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として対策を講ずることとしています。

2 本市の財政状況と予算編成について

本市の財政状況は、30年度の歳入のうち、市税は、175億円程度は確保できる見込みですが、29年度より減少することに加えて、国からの地方交付税も減少するなど一般財源収入の増加は期待できない状況にあります。

第4次総合計画の推進を下支えするために、29年度から取り組んでいる行財政構造改革方針の目標である「31年度までに一般財源ベースの歳出を260億円程度に抑制することについては、30年度予算において前倒しで達成することができましたが、その後5月に公表した「中期財政収支見通し2018」において、依然として単年度で最大6億円を超える収支不足が予想されるなど、今後も厳しい財政状況が続くと見込んでいます。

31年度の歳入は、30年度当初予算と比較して、市税のうち固定資産税は増収となるものの、個人・法人市民税が減収となることから、市税全体では微減すると見込んでいます。また、地方の財源不足の補てんである普通交付税及び臨時財政対策債の合計額も30年度の決算見込みよりも減少することを見込んでいます。

一方、歳出では少子高齢化の進展などによる子育て支援、高齢者福祉、公共施設の改修・更新に係る経費などの増加に加えて、成熟都市に向けた取り組みも必要となります。

こうしたことから、31年度の予算編成に当たっては、将来に向けた投資等や備えにも取り組むべく、新たに「未来への投資枠」、「事務改善枠」を設けるとともに、公共施設マネジメントの実施のための財政的な対応にも着手することとしました。あわせて、従前のおり、人件費などの歳出の類型ごとに上限額（フレーム）を設け、歳出額のコントロールを図りました。こうした取り組みにより、消費税率の引上げを前提としながらも、30年度当初予算よりも一般財源ベースで歳出を1.9億円抑制することができました（30年度：259.6億円 31年度：257.7億円）。これにより、行財政構造改革方針に定める歳出の目標は引き続き達成していますが、なお収支不足が生じるため、その調整として財政調整基金から繰入（1億4,000万円）を行うこととしています。

3 31年度の重点施策

将来にわたって三田市が活力を維持するとともに、全ての市民が安全・安心に暮らせるためには、「地域の創生」、「まちの再生」、「人と人との共生」といったまちの成熟のための取り組みが欠かせません。また、前述のように、健全財政を維持するための取り組みも必要です。

そこで、31年度予算は、「新しい風」に象徴される本市の成熟の都市像をさらに具体化させていくため、「共に創る未来へのまちづくり予算」として位置づけ、次の事項を両立させつつ、下記の重点課題等に取り組む予算としています。

(1) 持続可能な歳出構造へ転換を図る予算

行財政構造改革に基づく取り組みなどの成果を反映させ、将来にわたって持続可能な歳出構造へ転換を図る予算とする。

(2) 成熟都市へのあゆみを着実なものとする予算

これまでの取り組みの成果を踏まえて、本市が成熟都市としての姿をより具体化させるための予算とする。

◆◇ 重点課題等 ◇◆

総括方針 成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり

重点課題① 地域の創生…チャレンジできる仕組みを整え、まち全体に元気を生み出す

重点課題② まちの再生…各地域の特性を踏まえ、賑わいと潤いを取り戻す

重点課題③ 人と人との共生…つながりを大切にし、心のバリアのないコミュニティを創る

4 財政の健全化の取り組み

31年度予算編成においては、行財政構造改革方針に基づく歳出抑制の取り組みにより、一般財源ベースの歳出額を260億円以下に抑えるとともに、財政調整基金（財源調整としての基金）からの繰入は30年度並みの1億4,000万円としたほか、減債基金は取り崩さないこととするなど、引き続き基金全体の維持回復に努めました。

しかし、本市を取り巻く財政状況は決して楽観視できるものではありません。

現在は基幹収入である市税は確保できているものの、今後は少子高齢化の急激な進展等により減少していくことが見込まれるとともに、国等からの地方交付税や地方交付金等の大幅な増額は見込めず、収入の確保が困難な状況です。

また、高齢者人口の増加による社会保障経費、公共施設の大規模改修・更新に係る投資的経費及び市債残高の増加なども予想されます。

これらのことと、一定の歯止めがかかったとはいえ、減少傾向にある基金の状況等を踏まえると、財政の硬直性が高まるおそれがあり、引き続き財政健全化の取り組みが欠かせません。

将来の全ての市民が、現在の私たちと同様、豊かな自然の恵みを楽しみ、利便性の高い都市基盤を活かしながら、安全・安心に、他者と共生し、夢と希望を持って自分らしく生きていける三田市を共に創り、未来へつないでいくことは、現在を生きる私たちの使命です。

そのためにも、将来の三田市にとって必要な取り組みは積極的に行いつつ、持続性と基金の確保等による安定性を備えた財政運営を行うための健全化の取り組みを市民の皆さんのご理解を得ながら、不断に行うこととします。

<平成31年度重点施策>

成熟都市の実現に向け、未来への道筋を示すまちづくり～明日の風がみえるまちへ～

(1) 地域の創生	24 事業	9億4,393 万円
ア 地域コミュニティと協働		
①【新】 地域計画策定支援事業		135 万円
イ 子育て支援		
①【拡】 保育士確保対策事業		505 万円
②【拡】 放課後児童健全育成事業		4,109 万円
ウ 教育の充実		
①【拡】 IT教育推進事業		2,451 万円
②【新】 部活動指導員配置事業		176 万円
③【拡】 スクールソーシャルワーカーの増員		1,193 万円
④【新】 医療的ケアが必要な児童生徒への通学支援事業		35 万円
⑤【拡】 小学校施設改修事業(エレベーター設置)		5,351 万円
⑥【拡】 小学校・幼稚園空調設備設置【緑越事業】		6億2,195 万円
⑦【拡】 学校給食食器更新		196 万円
エ 産業創造戦略		
①【新】 起業家育成海外インターンシップ事業		100 万円
②【新】 インキュベーション施設開設補助事業		275 万円
③【新】 若者企業就労マッチングバスツアー		10 万円
④【新】 プレミアム付商品券発行事業	1億	582 万円
オ 農業振興		
① 新規就農支援		330 万円
② 南丹・北摂地域鳥獣被害防止対策連絡協議会支援補助事業		990 万円
③ 農畜産物のブランド力強化・消費拡大支援		175 万円
④ 畜産経営基盤強化支援事業		315 万円
⑤ ため池の保全・改修事業		3,110 万円
カ 文化・スポーツの充実		
①【新】 文化ビジョン策定事業		248 万円
②【新】 スポーツ「夢」プロジェクト推進事業		51 万円
③【拡】 ファミリー・スポーツ・カーニバル & 市民チャレンジデーの開催		85 万円
④【拡】 心道会館空調設備設置事業		1,116 万円
キ まちのブランド創造		
① 地場産レストラン整備事業		660 万円
(2) まちの再生	17 事業	11億 734 万円
ア 里山及び環境の保全		
①【新】 里山と共生するまちづくり推進事業		110 万円
②【新】 林道大根谷線舗装整備事業		670 万円
③【拡】 路上喫煙禁止区域拡大事業		58 万円
④ 新ごみ処理施設整備基本構想策定業務		198 万円
⑤ 合葬墓の整備		711 万円
イ 景観の形成・保全		
① 景観重要建造物修景助成事業		190 万円
② 古民家等再生利活用促進事業		2,273 万円

ウ 都市基盤整備			
①	三田駅前Cブロック地区推進事業		1,150 万円
②	福島土地区画整理事業		2億6,020 万円
③	相野駅北地区・対中町地区・広野地区まちづくり計画		2,156 万円
④	公園施設長寿命化事業		3,169 万円
⑤	都市公園等管理運営事業		821 万円
エ 交通ネットワーク			
①【新】	交通計画推進事業		70 万円
②【拡】	地域外出支援おでかけサポート事業		72 万円
③	道路橋梁の安全確保		1億3,411 万円
④	道路新設改良事業		2億3,745 万円
⑤	橋梁長寿命化関連事業等		3億5,910 万円
(3)	人と人との共生	14 事業	25億 203 万円
ア 人と人とのつながり			
①【拡】	障害者虐待防止対策事業		50 万円
②【新】	手話施策推進補助事業		8 万円
イ 地域医療・介護			
①	市民病院事業会計支出金		22億0,000 万円
②【拡】	地域介護拠点整備補助事業		2億 990 万円
ウ 健康福祉の充実			
①【拡】	女性がん検診の拡充(乳房超音波検査の導入)		127 万円
②【新】	新生児聴覚検査推進事業		12 万円
③【新】	風しん定期予防接種		3,840 万円
④【拡】	高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種(経過措置延長)		250 万円
⑤【拡】	歯科口腔健診の推進(20歳の無料化)		57 万円
エ 安全・安心の確保			
①	救急車の更新		3,532 万円
②【新】	緊急通報システム(NET119・三者通話)導入事業		460 万円
③	消防団の装備充実		300 万円
④【拡】	防災倉庫資機材等整備事業		250 万円
⑤【拡】	ハザードマップさんだ作成事業		327 万円
(4)	その他	6 事業	7億8,980 万円
		歳入	1 事業
			2,150 万円
ア 行政サービスの向上			
①【新】	ICT活用事業(RPA導入、GISの活用)		462 万円
②【新】	音声認識技術の導入		141 万円
イ 公共施設マネジメント			
①	公共施設維持補修費		3億1,181 万円
②	学校・園、給食センター維持補修費等		3,975 万円
③	中学校大規模改修事業		3億8,221 万円
④【新】	公共施設マネジメントにかかる基金積立金		5,000 万円
⑤【新】	公共施設の運営、維持管理のための歳入の確保	歳入	2,150 万円

Ⅱ 予算の全体概要

1 予算の規模

明日の風がみえるまちへ 『共に創る未来へのまちづくり予算』

一般会計予算 378億3,400万円 対前年度比 2.5%増

全会計予算 781億6,986万円 対前年度比 0.8%増

【会計別当初予算の規模】

(単位:千円)

会 計	30年度予算 A	31年度予算 B	差引増減 B-A	伸び率	
一 般 会 計	36,911,000	37,834,000	923,000	2.5 %	
主 な 増 減	けやき台中学校 大規模改修	46,000	382,212	336,212	
	福島土地区画 整理事業	125,032	260,198	135,166	
	扶助的経費 (幼保無償化等含む)	7,988,521	8,359,699	371,178	
	消防救急車両 整備事業	220,601	35,317	△ 185,284	
	他会計支出金	6,288,550	6,160,541	△ 128,009	
特 別 会 計	19,260,500	19,871,800	611,300	3.2 %	
企 業 会 計	21,390,767	20,464,064	△ 926,703	△ 4.3 %	
計	77,562,267	78,169,864	607,597	0.8 %	

増減の主な要因

①一般会計

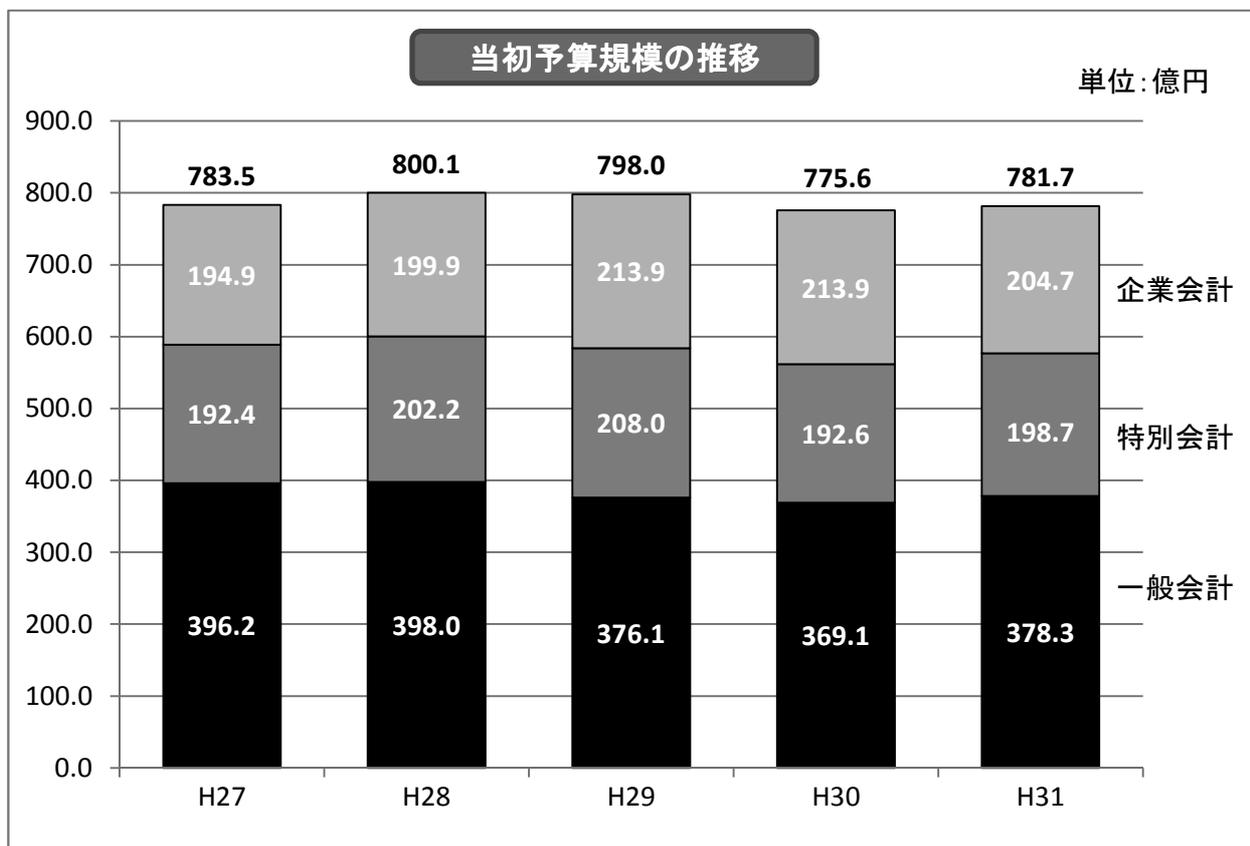
一般会計ではけやき台中学校大規模改修事業が3.4億円、福島土地区画整理事業が1.4億円、扶助的経費が3.7億円増加した一方で、消防救急車両整備事業が1.9億円、他会計支出金で1.3億円の減となっており、一般会計全体では9.2億円の増となっています。

②特別会計

特別会計では主に給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計で3.7億円の増、後期高齢者医療事業特別会計で1.6億円の増となり、特別会計全体では6.1億円の増となっています。

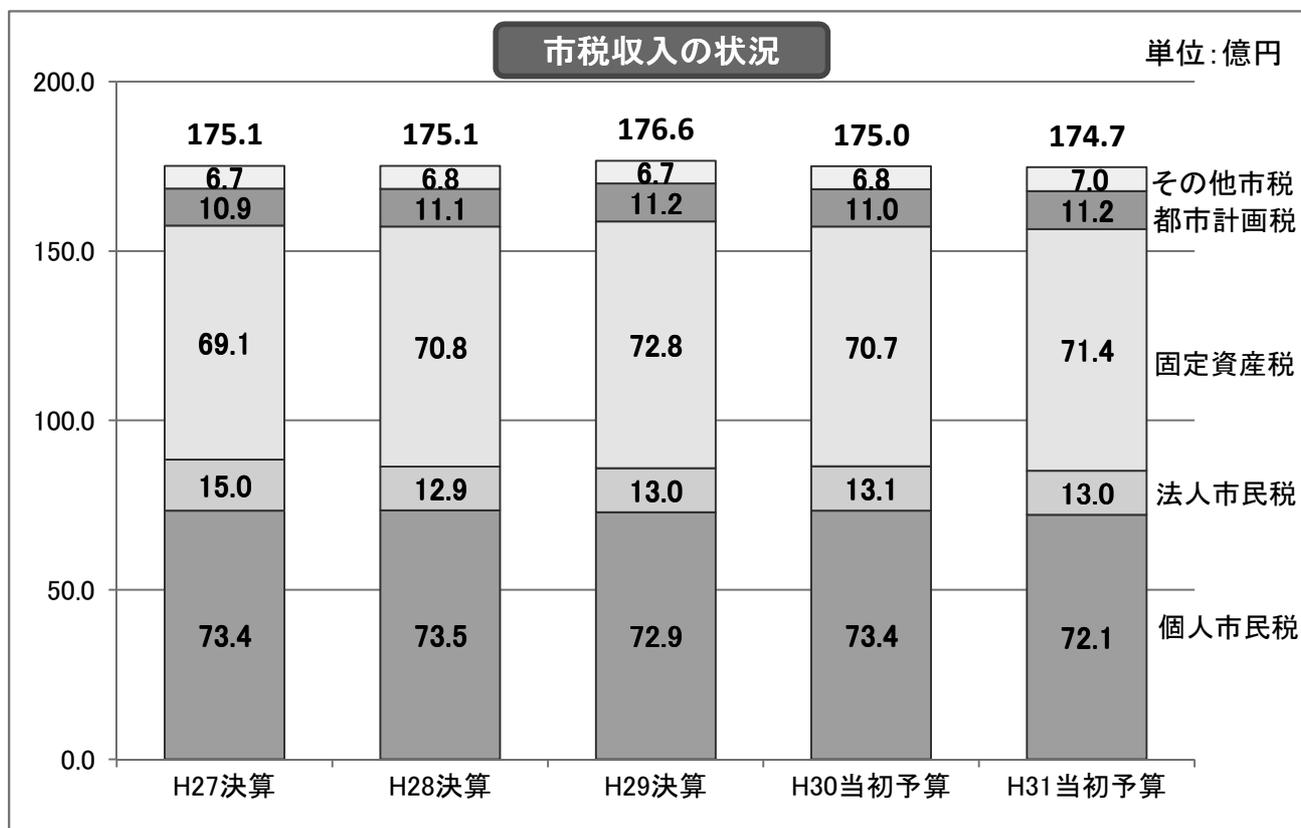
③企業会計

市民病院事業会計は、企業債償還金、医療機器購入費の減等により0.3億円の減となっています。水道事業会計は、固定資産除却費、有価証券購入費の減等により10.1億円の減、下水道事業会計は、建設改良費の増等により1.2億円の増となっています。



2 市税収入の状況

市税収入は174.7億円で、対前年度当初比0.3億円減(0.2%減)
個人住民税が減収、固定資産税・都市計画税が増収



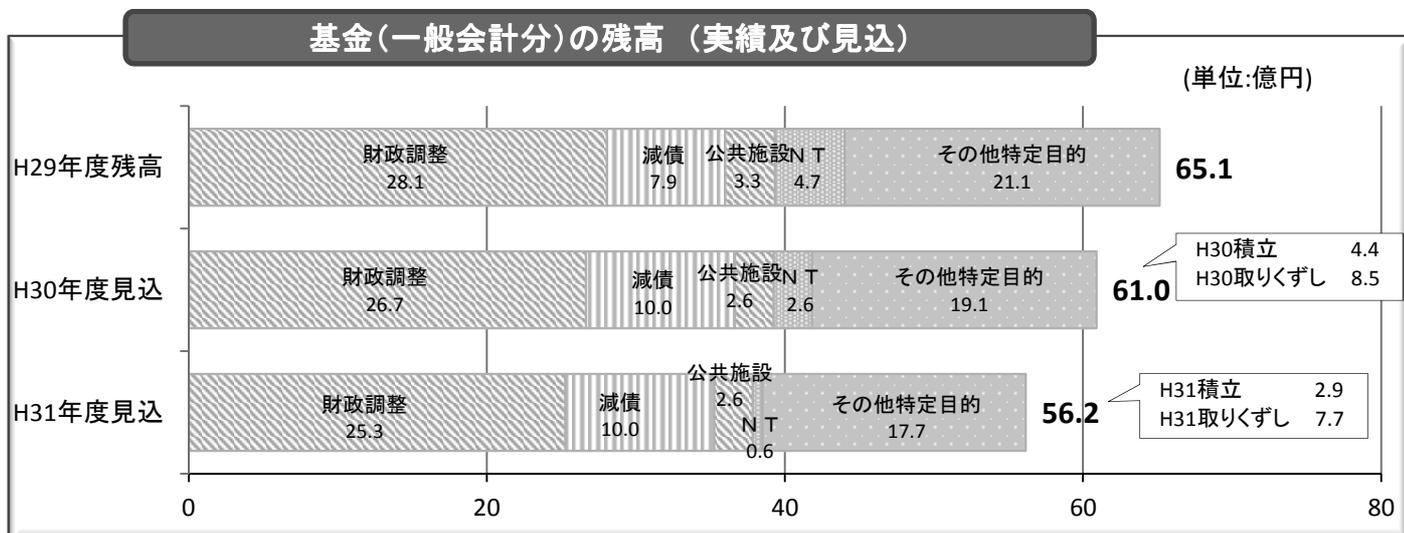
市税収入は、平成30年度当初予算より0.3億円の減少を見込んでいます。

その主な要因は・・・

- ・個人市民税は、納税義務者は増加していますが、1人当たり税額は減少傾向のため1.3億円の減少を見込んでいます。
- ・固定資産税は、土地と償却資産で0.4億円の減少を見込んでいるものの、家屋の新增築により1.1億円の増加を見込んでおり、固定資産税全体では0.7億円の増加を見込んでいます。
- ・都市計画税は、家屋の新增築により、0.2億円の増加を見込んでいます。

3 基金(貯金)残高の状況

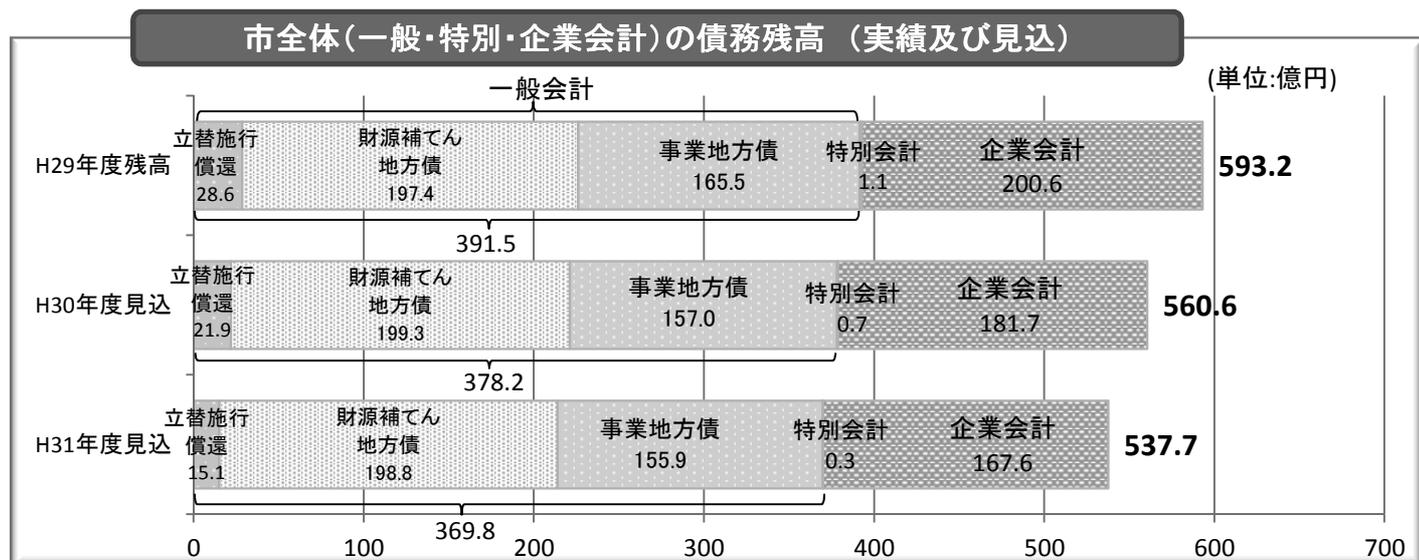
一般会計の基金を7.7億円活用し、道路整備や公共施設の整備・改修などを行います。平成31年度末残高見込は、56.2億円(対前年度4.8億円の減)



31年度は、公共施設の整備・改修ほか、特定の目的のために6.3億円、収支不足の補てんに1.4億円(財政調整)、合計7.7億円を取りくずす一方で、公共施設マネジメント対応財源として0.5億円(公共施設)を積立てます。なお、文化振興基金の31年度末残高は、100万円を切る見込みです。

4 債務(借金)残高の状況

一般会計の債務残高(立替施行償還含む)は、平成31年度末見込で369.8億円
特別・企業会計を含む全体の債務残高は、537.7億円(対前年度22.9億円の減)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行償還)がありますが、これらの償還額が借入額を上回っており、確実な債務の削減に努めています。ただし、近年では、臨時財政対策債などの財源補てん的地方債の残高が増加しており、課題となっています。財源補てん的地方債を除いた、道路や学校、公共施設の建設のために借り入れた地方債の残高は、前年度より1.1億円減少する見込みです。

